会計 過去問徹底対策講座 カリキュラム　　講義時間:17 時間 54 分

※平成 30 年度試験から、「和暦」から「西暦」表示に変更されています 。

第1回	会計の意義と領域	47 分
1	2022 年度問題1(1)	金融商品取引法で、有価証券を不特定多数の投資者に販売することにより資金調達を行おうとする場合
2	2021 年度問題1(1)	大会社たる公開会社が選択できる統治制度
3	2020 年度問題1(1)	指名委員会等設置会社を選択した場合の3つの委員会
4	2018 年度問題1(2)	監査等委員会設置会社の委員会
5	平成 29 年度問題1(1)	法律の規制に従って行われる会計
6	平成 29 年度問題1(2)	大会社たる公開会社が選択できる機関設計
7	平成 28 年度問題1(1)	株式会社の分類
8	平成 27 年度問題1(1)	計算書類の作成と報告で準拠すべき省令
9	平成 26 年度問題1(1)	法律の規制に従って行われる会計
10	平成 26 年度問題1(2)	企業が 1 億円以上の有価証券を不特定多数の投資家に販売することにより資金調達を行おうとする場合
11	平成 25 年度問題1(1)	営利組織と非営利組織の会計
12	平成 24 年度問題1(1)	委員会設置会社
13	平成 22 年度問題1(1)	公開会社と非公開会社
14	平成 21 年度問題1	金融商品取引法における財務諸表
15	2021 年度問題2(2)	金融商品取引法で、有価証券を不特定多数の投資者に販売することにより資金調達を行おうとする場合
16	2021 年度問題2(3)	ESG情報
17	平成 27 年度問題2(1)	流通市場でのディスクロージャー制度
18	平成 23 年度問題2(5)	発行市場でのディスクロージャー制度
19	2019 年度問題3(1)	正誤問題
20	平成 20 年度問題3(1)	正誤問題
21	2024 年度問題2(5)	ESG情報
第2回	**利益計算の仕組み**	**40 分**
1	2023 年度問題1(4)	棚卸法と誘導法
2	2021 年度問題1(2)	会計帳簿に記入を行って1期間の帳簿を締切ること
3	2021 年度問題1(3)	包括利益の構成
4	2020 年度問題1(3)	財務諸表の作成において、帳簿記録を基礎として作成しその中で利益を算定する方法
5	2019 年度問題1(1)	すべての勘定を収容した帳簿、および経済的事実を正しく反映しているか否かの点検
6	2018 年度問題1(4)	帳簿決算において残高を次期へ繰越す方式
7	平成 29 年度問題1(3)	クリーン・サープラス
8	2022 年度問題2(1)	簿記上の取引に該当する経済活動や事象

9	2020 年度問題2(1)	仕訳のルール
10	平成 29 年度問題2(1)	仕訳のルール
11	平成 27 年度問題2(2)	仕訳のルール
12	平成 25 年度問題2(1)	簿記上の取引
13	平成 24 年度問題2(1)	仕訳のルール
14	平成 28 年度問題3(1)	正誤問題
15	平成 23 年度問題3(1)	正誤問題
16	平成 21 年度問題3(1)	正誤問題
17	2024 年度問題2(1)	仕訳のルール
第3回	**会計理論と会計基準**	**60 分**
1	2022 年度問題1(2)	会計基準間の差異を調整して国内基準を国際基準と合致させること
2	2019 年度問題1(2)	会計基準を設定するアプローチ
3	2018 年度問題1(1)	利益を隠蔽する行為
4	2018 年度問題1(5)	会計主体論
5	平成 29 年度問題1(4)	演繹的アプローチ
6	平成 29 年度問題1(5)	企業会計原則の一般原則
7	平成 28 年度問題1(2)	演繹的アプローチ
8	平成 28 年度問題1(3)	企業会計原則の一般原則
9	平成 27 年度問題1(2)	国際会計基準
10	平成 27 年度問題1(3)	会計公準
11	平成 26 年度問題1(3)	企業会計原則の一般原則
12	平成 25 年度問題1(2)	資本と利益の区別の原則
13	平成 24 年度問題1(2)	保守主義の原則
14	平成 24 年度問題1(3)	単一性の原則
15	平成 24 年度問題1(4)	明瞭性の原則
16	平成 23 年度問題1(1)	真実性の原則
17	平成 23 年度問題1(2)	継続性の原則
18	平成 23 年度問題1(3)	重要性の原則
19	平成 22 年度問題1(2)	重要性の原則
20	平成 22 年度問題1(3)	会計主体論
21	平成 20 年度問題1	企業会計原則
22	2023 年度問題2(1)	会計公準
23	2020 年度問題2(4)	日本企業が連結財務諸表を作成する場合に準拠すべき会計基準
24	2019 年度問題2(1)	企業会計原則の一般原則
25	平成 21 年度問題2(1)	会計公準
26	平成 26 年度問題3(1)	正誤問題

27	平成 25 年度問題3(1)	正誤問題
28	2024 年度問題1(1)	正規の簿記の原則
29	2024 年度問題1(2)	単一性の原則
第4回	**利益測定と資産評価の基礎概念**	**84 分**
1	2019 年度問題1(3)	実現可能性原則
2	平成 28 年度問題1(4)	収益費用アプローチ
3	平成 29 年度問題2(2)	経過勘定項目
4	平成 27 年度問題2(3)	収益と費用の対応関係を認識する仕方
5	平成 26 年度問題2(1)	経過勘定項目
6	平成 25 年度問題2(2)	発生主義会計の3つの基本原則
7	平成 22 年度問題2(1)	経過勘定項目
8	平成 21 年度問題2(2)	発生主義会計における基本原則
9	2023 年度問題3(4)	正誤問題
10	2022 年度問題3(1)	正誤問題
11	2021 年度問題3(1)	正誤問題
12	2020 年度問題3(1)	正誤問題
13	2019 年度問題3(2)	正誤問題
14	2018 年度問題3(2)	正誤問題
15	平成 27 年度問題3(1)	正誤問題
16	平成 26 年度問題3(2)	正誤問題
17	平成 25 年度問題3(2)	正誤問題
18	平成 24 年度問題3(1)	正誤問題
19	平成 23 年度問題3(2)	正誤問題
20	2020 年度問題4(1)	純実現可能価額で評価する場合の会計処理
21	平成 24 年度問題4(1)	貸付金の会計処理
22	2024 年度問題1(4)	貸付金の会計処理
第5回	**現金預金と有価証券**	**101 分**
1	2023 年度問題1(1)	ヘッジ会計の方法
2	2020 年度問題1(2)	当座資産の定義
3	2022 年度問題2(3)	現金及び預金に含まれるもの
4	2021 年度問題2(1)	現金および現金同等物
5	平成 28 年度問題2(1)	現金同等物
6	平成 26 年度問題2(2)	キャッシュ・フロー計算書の区分
7	平成 25 年度問題2(3)	会計上の有価証券
8	平成 24 年度問題2(2)	デリバティブ取引の分類
9	平成 23 年度問題2(1)	デリバティブ取引の会計の特徴
10	平成 20 年度問題2(3)	キャッシュ・フロー計算書の区分

11	平成 20 年度問題2(5)	デリバティブ取引の分類
12	2020 年度問題3(2)	正誤問題
13	2019 年度問題3(3)	正誤問題
14	平成 27 年度問題3(2)	正誤問題
15	平成 24 年度問題3(2)	正誤問題
16	平成 23 年度問題3(3)	正誤問題
17	平成 21 年度問題3(2)	正誤問題
18	平成 20 年度問題3(2)	正誤問題
19	2022 年度問題4(4)	営業活動の区分のキャッシュ・フロー
20	2021 年度問題4(1)	その他有価証券評価差額金
21	2020 年度問題4(2)	繰延ヘッジ会計を適用した場合に計上される繰延先物利益
22	2019 年度問題4(1)	子会社株式評価損
23	2018 年度問題4(1)	国債の有価証券売却益
24	平成 29 年度問題4(1)	満期保有目的の債券の有価証券利息
25	平成 28 年度問題4(2)	国債先物の仕訳
26	平成 22 年度問題4(2)	混合問題
27	平成 21 年度問題4(1)	子会社株式評価損
28	2023 年度問題5(2)	国債先物の仕訳
29	2022 年度問題5(1)	増資後の株式1株当たりの取得価額
30	2018 年度問題5(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー
31	平成 29 年度問題5(1)	銀行勘定調整表による修正残高
32	2024 年度問題4(2)	子会社株式評価損
第6回	**売上高と売上債権**	**89 分**
1	2023 年度問題1(2)	貸倒引当金で過年度に債権額を直接減額した後に残額を上回る回収があった場合
2	2022 年度問題1(3)	受取手形や電子記録債権の満期日を待って現金化する以外の方法
3	2020 年度問題2(3)	貸倒引当金の取崩しによる戻入額において、新規の繰入額の方が大きい場合
4	2018 年度問題2(4)	売上債権
5	平成 28 年度問題2(2)	変動対価
6	平成 24 年度問題2(3)	生産プロセスの進行や完了に伴って収益を計上するケース
7	平成 23 年度問題2(3)	営業循環における収益認識基準
8	平成 20 年度問題2(1)	売上債権
9	2022 年度問題3(2)	正誤問題
10	2021 年度問題3(2)	正誤問題
11	平成 27 年度問題3(3)	正誤問題
12	平成 25 年度問題3(3)	正誤問題

13	平成 24 年度問題3(3)	正誤問題
14	平成 22 年度問題3(1)	正誤問題
15	平成 22 年度問題3(2)	正誤問題
16	平成 21 年度問題3(3)	正誤問題
17	2023 年度問題4(4)	価格が変更された場合の売上計上額
18	2021 年度問題4(2)	貸倒引当金における財務内容評価法とキャッシュ・フロー見積法
19	2020 年度問題4(3)	貸借対照表に計上すべき契約負債
20	2019 年度問題4(2)	回収基準の利益と生産基準の利益
21	2018 年度問題4(2)	貸倒引当金
22	2022 年度問題5(2)	割賦代金の受取における受取利息
23	平成 29 年度問題5(2)	割賦売掛金および受取利息
24	平成 26 年度問題5	本店、支店、および対外的に公表する損益計算書
25	2024 年度問題3(1)	正誤問題
26	2024 年度問題4(4)	返金負債
第7回	**棚卸資産と売上原価**	**100 分**
1	2019 年度問題1(4)	払出数量の把握方法
2	2019 年度問題2(2)	取得原価を決定する際に購入代価から控除または加算されうるもの
3	平成 26 年度問題2(3)	棚卸評価損
4	平成 25 年度問題2(4)	原価計算基準
5	平成 24 年度問題2(4)	棚卸資産の評価方法で選択可能なもの
6	平成 22 年度問題2(2)	棚卸資産に含まれるもの
7	平成 21 年度問題2(3)	棚卸資産の購入代価から控除しないもの
8	平成 21 年度問題2(4)	棚卸資産の評価方法
9	2023 年度問題3(3)	正誤問題
10	2022 年度問題3(4)	正誤問題
11	2018 年度問題3(5)	正誤問題
12	平成 29 年度問題3(1)	正誤問題
13	平成 29 年度問題3(2)	正誤問題
14	平成 28 年度問題3(2)	正誤問題
15	平成 26 年度問題3(3)	正誤問題
16	平成 25 年度問題3(4)	正誤問題
17	2021 年度問題4(3)	移動平均法による棚卸額
18	2018 年度問題4(4)	棚卸評価損
19	平成 27 年度問題4(1)	移動平均法による棚卸額
20	平成 23 年度問題4(1)	棚卸資産の評価
21	2021 年度問題5(1)	商品購入時の仕訳

22	2021 年度問題5(2)	棚卸資産に配賦される原価差額
23	2020 年度問題5(1)	売価還元平均原価法による原価率
24	2018 年度問題5(3)	棚卸減耗費および棚卸評価損
25	2024 年度問題2(4)	暗号資産の会計処理
26	2024 年度問題4(3)	棚卸評価損戻入額
第8回	**有形固定資産と減価償却**	**134 分**
1	2020 年度問題2(2)	投資その他の資産の項目
2	平成 29 年度問題2(3)	無形固定資産
3	平成 28 年度問題2(3)	減価償却の計算方法
4	平成 27 年度問題2(4)	固定資産の区分表示
5	平成 26 年度問題2(4)	有形固定資産に含まれるもの
6	2022 年度問題3(3)	正誤問題
7	2021 年度問題3(3)	正誤問題
8	2019 年度問題3(4)	正誤問題
9	2018 年度問題3(4)	正誤問題
10	平成 28 年度問題3(3)	正誤問題
11	平成 23 年度問題3(4)	正誤問題
12	平成 21 年度問題3(4)	正誤問題
13	2023 年度問題4(1)	リース会計
14	2023 年度問題4(2)	圧縮記帳
15	2023 年度問題4(3)	減価償却の計算方法
16	2022 年度問題4(1)	プロスペクティブ方式による減価償却費
17	2019 年度問題4(3)	減損損失
18	2018 年度問題4(3)	圧縮記帳
19	2018 年度問題4(5)	リース会計
20	平成 29 年度問題4(2)	キャッチ・アップ方式およびプロスペクティブ方式
21	平成 26 年度問題4(1)	プロスペクティブ方式による減価償却費
22	平成 25 年度問題4(1)	減損損失
23	平成 25 年度問題4(2)	ファイナンス・リース取引
24	平成 22 年度問題4(1)	リース会計
25	平成 21 年度問題4(2)	減損損失
26	2023 年度問題5(4)	減損損失
27	平成 24 年度問題5(1)	キャッチ・アップ方式およびプロスペクティブ方式
28	平成 24 年度問題5(2)	
29	平成 24 年度問題5(3)	
30	平成 24 年度問題5(4)	
31	平成 24 年度問題5(5)	
32	平成 20 年度問題5(1)	減価償却の計算方法

33	平成 20 年度問題5(2)	
34	2024 年度問題2(3)	投資その他の資産の項目
35	2024 年度問題3(4)	正誤問題
36	2024 年度問題4(1)	減価償却の計算方法
第9回	**無形固定資産と繰延資産**	**102 分**
1	2023 年度問題2(2)	ソフトウェアの制作に要した支出額
2	2022 年度問題2(2)	繰延資産として限定列挙されている項目
3	2019 年度問題2(3)	産業財産権
4	2019 年度問題2(4)	繰延資産として取り扱っているもの
5	平成 23 年度問題2(4)	ソフトウェアの制作に要した支出額
6	平成 22 年度問題2(3)	無形固定資産に含まれるもの
7	平成 22 年度問題2(4)	自己資本の価値を評価する方法
8	平成 22 年度問題2(5)	繰延資産として限定列挙されている項目
9	平成 20 年度問題2(2)	開業費
10	2020 年度問題3(3)	正誤問題
11	2018 年度問題3(1)	正誤問題
12	平成 29 年度問題3(3)	正誤問題
13	平成 28 年度問題3(4)	正誤問題
14	平成 27 年度問題3(4)	正誤問題
15	平成 26 年度問題3(4)	正誤問題
16	平成 20 年度問題3(3)	正誤問題
17	平成 23 年度問題4(2)	自己資本の価値の評価
18	2020 年度問題5(2)	社債発行費の償却額
19	2024 年度問題2(2)	株式交付費
第10回	**負債**	**129 分**
1	2023 年度問題2(3)	会社法で発行が認められた社債
2	2023 年度問題2(4)	利益留保性の準備金
3	2021 年度問題2(4)	確定債務
4	2021 年度問題2(5)	引当金が妥当なものとして認められる要件
5	2019 年度問題2(5)	社債の発行価額と額面金額が異なる場合
6	2018 年度問題2(1)	将来減算一時差異に該当する例
7	2018 年度問題2(2)	固定負債に計上されうるもの
8	平成 29 年度問題2(4)	退職給付会計における遅延認識
9	平成 28 年度問題2(4)	課税所得に対して課される税金
10	平成 27 年度問題2(5)	負債性引当金の代表例
11	平成 26 年度問題2(5)	確定債務
12	平成 24 年度問題2(5)	会社法で発行が認められた社債の種類
13	平成 23 年度問題2(2)	確定債務

14	2023 年度問題3(1)	正誤問題
15	2020 年度問題3(5)	正誤問題
16	平成 29 年度問題3(4)	正誤問題
17	平成 28 年度問題3(5)	正誤問題
18	平成 27 年度問題3(5)	正誤問題
19	平成 22 年度問題3(3)	正誤問題
20	平成 21 年度問題3(5)	正誤問題
21	平成 20 年度問題3(4)	正誤問題
22	2022 年度問題4(3)	退職給付費用
23	2021 年度問題4(4)	社債利息
24	平成 25 年度問題4(3)	社債発行費、社債償還差益
25	平成 24 年度問題4(2)	資産除去債務
26	2022 年度問題5(4)	普通社債の発行から償還までの取引における仕訳
27	2021 年度問題5(3)	資産除去債務調整額
28	2020 年度問題5(4)	資料から求める法人税等
29	2019 年度問題5(1)	退職給付会計
30	平成 29 年度問題5(3)	法定実効税率
31	平成 25 年度問題5(1)	退職給付会計
32	平成 25 年度問題5(2)	
33	平成 25 年度問題5(3)	
34	平成 25 年度問題5(4)	
35	平成 25 年度問題5(5)	
36	平成 21 年度問題5(1)	退職給付会計
37	平成 21 年度問題5(2)	
38	平成 21 年度問題5(3)	
39	2024 年度問題1(3)	転換社債の計上
40	2024 年度問題3(3)	正誤問題
41	2024 年度問題5(2)	償却原価法（利息法）による社債を評価
第11回	**株主資本と純資産**	**122 分**
1	2023 年度問題1(3)	簿価引継法
2	2021 年度問題1(4)	取締役への報酬として自社の株式を条件付で無償交付する取引のうち、事後交付型とよばれるタイプ
3	2022 年度問題2(4)	持分プーリング法の特徴
4	2020 年度問題2(5)	株主資本に含まれるもの
5	2018 年度問題2(3)	実質的増資
6	平成 20 年度問題2(4)	株主資本に含まれるもの
7	2021 年度問題3(4)	正誤問題
8	2018 年度問題3(3)	正誤問題

9	平成 26 年度問題3(5)	正誤問題
10	平成 25 年度問題3(5)	正誤問題
11	平成 24 年度問題3(4)	正誤問題
12	平成 22 年度問題3(4)	正誤問題
13	2022 年度問題4(2)	ストック・オプションの報酬費用
14	2020 年度問題4(4)	株式払込剰余金
15	平成 29 年度問題4(3)	分配可能額
16	平成 28 年度問題4(1)	完全親会社を設立した際の取得原価
17	平成 27 年度問題4(2)	のれん
18	平成 26 年度問題4(2)	ストック・オプションの報酬費用
19	平成 21 年度問題4(3)	のれん
20	2023 年度問題5(1)	分配可能額
21	2023 年度問題5(3)	株式交換のケースと株式移転のケースのその他資本剰余金
22	2022 年度問題5(3)	合併時の仕訳
23	2021 年度問題5(4)	剰余金と分配可能額
24	2020 年度問題5(3)	完全親会社を設立した際のその他資本剰余金
25	2019 年度問題5(2)	ストック・オプションの報酬費用
26	平成 29 年度問題5(4)	のれん
27	平成 28 年度問題5	純資産の変動
28	平成 23 年度問題5(1)	剰余金と分配可能額
29	平成 23 年度問題5(2)	
30	平成 23 年度問題5(3)	
31	平成 23 年度問題5(4)	
32	平成 23 年度問題5(5)	
33	2024 年度問題3(2)	正誤問題
34	2024 年度問題5(1)	分割時の仕訳
第12回	**財務諸表の作成と公開**	**108 分**
1	2022 年度問題1(4)	損益計算書がその意図する情報を十分に伝達するための指針
2	2021 年度問題1(5)	株主資本等変動計算書における株主資本
3	2020 年度問題1(4)	金融商品取引法に基づく財務諸表
4	2018 年度問題1(3)	四半期報告書の提出期限
5	平成 23 年度問題1(4)	配当による社外流出時の積立額
6	2018 年度問題2(5)	計算書類
7	平成 29 年度問題2(5)	四半期財務諸表の構成と対象期間
8	平成 28 年度問題2(5)	有価証券報告書に記載される財務諸表
9	平成 25 年度問題2(5)	計算書類
10	平成 21 年度問題2(5)	計算書類に含まれるもの

11	2023 年度問題3(2)	正誤問題
12	2021 年度問題3(5)	正誤問題
13	2020 年度問題3(4)	正誤問題
14	2019 年度問題3(5)	正誤問題
15	平成 29 年度問題3(5)	正誤問題
16	平成 24 年度問題3(5)	正誤問題
17	平成 23 年度問題3(5)	正誤問題
18	平成 22 年度問題3(5)	正誤問題
19	平成 20 年度問題3(5)	正誤問題
20	2019 年度問題4(4)	リサイクリングをしない場合とする場合のその他の包括利益
21	平成 26 年度問題4(3)	第 1 四半期の税金費用
22	平成 20 年度問題4(1)	リサイクリングをしない場合とする場合のその他の包括利益
23	平成 20 年度問題4(2)	当期純利益の算定
24	2018 年度問題5(2)	第 1 四半期の税金費用
25	平成 27 年度問題5(1)	その他有価証券を洗い替え方式の会計処理を適用する場合の包括利益
26	平成 27 年度問題5(2)	
27	平成 27 年度問題5(3)	
28	平成 27 年度問題5(4)	
29	平成 22 年度問題5(1)	第 1 四半期の税金費用
30	平成 22 年度問題5(2)	
31	平成 22 年度問題5(3)	
32	平成 22 年度問題5(4)	
33	2024 年度問題5(3)	半期の税金費用